

共産党
都議団

率先し、議会改革

勇退6氏が費用弁償を寄付

「福祉のために」1千万円

都議会
史上初



日本共産党東京都議団は、都民目線で議会改革を率先しています。勇退した都議6氏が7月25日、各都議に支給された「費用弁償※」を受け取らずに積み立てた、計1017万4000円を東京都に「福祉保健事業に役立てて」と寄付しました（上写真）。費用弁償を寄付した会派は、都議会です。受け取った小池知事は「大切なお金をお預かりした。目的に合わせて使わせていただきます」と答えました。

※費用弁償 議員報酬とは別に、都議が本会議や委員会の出席するたびに、1日1万～1万2千円支給された制度。共産党都議団は早く廃止を呼びかけ、2年前には他会派とも共同して条例も提案。こうした努力が実り、4月から廃止が実現しました。

改革提言と市場問題で 各会派に申し入れ

これに先立つ24日、共産党都議団は、都議会として早急に取り組みべき議会改革や、市場問題などの提案を各会派に申し入れました。申し入れの概要は次のとおりです。

申し入れの主な内容

- 議員公用車の廃止（正副議長を除く）
- 政務活動費の飲食や新年会費などへの支出禁止
- 海外視察の中止と抜本的改善
- 議会棟の全面禁煙化
- 知事の市場方針を、ただちに審議する特別委員会を設置する
- 多摩格差の解消について審議する特別委員会設置

※詳しくは都議団HPで

都民目線の議会に全力

今回の都議選では、築地市場の豊洲移転問題などが大きな争点となりましたが、同時に、都議会のチェック機能、条例提案権の活用なども争点となりました。都民の期待にこたえ、早急に取り組みが必要です。実現に全力をあげます。



都議会議員（江東区選出）

あぜがみ みわこ

あぜ上三和子

日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2017年7・8月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行 / 東京民報社（港区芝 1-4-9 平和会館5階）1965年11月12日第三種郵便物認可